

1 検討の経緯

掛川市・菊川市新廃棄物処理施設整備検討委員会は、環境資源ギャラリーに代わる新たな廃棄物処理施設整備について、掛川市及び菊川市（以下、「両市」という。）が適切な意思決定を行うために必要な検討を行った。

2 検討の背景

令和2年度に掛川市・菊川市衛生施設組合が策定した「廃棄物処理施設整備等基本構想」は、第5次環境基本計画（平成30年度「閣議決定」）の趣旨に沿い、環境、経済、社会を統合的にその関連性、経済性、効率性を向上させ、もって経済・社会的課題等の同時解決に資することをコンセプトにしている。

しかし、その後、国が2050年にカーボンニュートラル（以下、「CN」という。）の達成を宣言したこと、環境資源ギャラリーリサイクルプラザの火災により施設利用が不能になったこと、産業廃棄物に対する市民の不安が高まり「産廃受け入れ反対」の意思表示がされたことなど、基本構想策定以降に様々な状況変化が発生した。

また、国においては、資源循環による廃棄物等の発生抑制、資源循環と化石資源のバイオマス化への転換、炭素回収・利用（CCUS）の徹底、カーボンプライシングの導入検討など、CN達成やサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換に向けた取り組みや検討が加速している。

このことから、安定的で安全安心な施設稼働はもちろんのこと、CN社会の姿を見据えつつ、その過程における様々な国策にも対応した施設整備が必要であることから、基本構想はひとつの成果としながらも、その内容に限定されることなく多面的な視点から検討し、両市にとって望ましい新廃棄物処理施設整備の方向性を示すこととする。

3 検討委員会で整理・確認されたこと

- (1) リサイクルプラザの火災に伴い、現施設の南側に日量120t規模の新施設を建設することが可能と思われる。
- (2) (1)により、1日でも早い新施設の供用開始が期待でき、財政負担の軽減も期待できる。
- (3) CN社会に向けて焼却するごみ量が減り、また、燃やすごみに高い代償を払う社会になることが予測されることから、社会動向を熟慮した上で施設規模を決定する必要がある。
- (4) 掛川市・菊川市両市民は、日本一ごみ排出量が少ないことに誇りを持っている。
- (5) 事業方式において両市が重視することは、「民間力の発揮と両市の関与力が高次元でバランスが取れること」である。

4 検討結論

(1) 産業廃棄物を受け入れることについて

産業廃棄物の受け入れをせず、現在と同じ一般廃棄物のみを処理する施設が望ましい。

(2) 現施設の南側に新施設を建設することについて

現施設の南側に新施設を建設することを基本に検討を進めること。

(3) ごみ量・ごみ質の推計と施設規模について

施設規模は、日量 120t (60t×2基) が適切である。

(4) 事業方式について

事業方式は、「公設+長期包括運営委託方式」が望ましい。

(5) 適切な運転管理の評価監視体制について

運転管理の評価監視については、技術者を配置し、受託事業者と合同評価を行うとともに、外部評価委員会を設置し、二重三重の評価監視体制を構築する必要がある。

(6) さらなるごみ減量の推進について

さらなるごみ減量推進を目指し、プラスチック資源循環促進法に基づく製品プラスチックの分別など、市民と事業者にごみ減量に向けた行動スタイルの変革についての理解と協力を求めるなど、様々な環境整備に向けた取り組みが必要である。

令和4年7月24日

掛川市・菊川市新廃棄物処理施設整備検討委員会

委員長	平井	一之
副委員長	鈴木	克壽
委員	石川	雅紀
委員	大橋	慶士
委員	木村	浩之
委員	村上	篤司